

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	衛生害虫等啓発事業			事業番号	011-248
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	生活衛生センター 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—	—	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	—	—
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—	—	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	—	—
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画				
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	無 (事業の一部として、「堺市住居環境改善援助事業実施要綱」有り)			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関 (生活衛生センター)			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民	対象数	単位	
			823,731	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	業務内容を駆除防除型から啓発指導型へと転換を進め、市民が衛生害虫の生態や対処方法を理解し自主防除意識の高揚を促進することで、市民生活の安全安心の確保と快適な生活環境の創出に寄与する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民が主体となって取組む蚊の防除活動 (以下、「地域実践活動」という。) の普及拡大 3~6月に自治会等の約600団体 (対象世帯数約11万世帯) へ防除薬剤を配付➡10月まで地域住民が月1回ペースで薬剤を投入し蚊の発生を抑制 ○ハチをはじめとする衛生害虫の相談について生態説明や対処方法などを指導啓発 年間約400件の現地を訪問、そのうちハチの相談(主に5月から11月) が約70%を占める ○家庭で発生した虫の回収と同定 (種族の特定)、その対処方法の説明 ○ネズミ駆除方法の相談、捕獲カゴの貸し出し、2月府内一斉でネズミ駆除強化月間 ○浸水害発生時の消毒作業、大規模水害発生時の消毒作業の応援協力に関する細目協定の協議 ○住居環境改善援助事業 ○「空家等対策の推進に関する特別措置法」に関する害虫発生の現地調査 			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	一般社団法人 大阪府ベストコントロール協会			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11 衛生害虫の相談件数に対する啓発件数の割合 (啓発件数/相談件数)	%	目標値	98	98	100	100
		実績値	96	99		
		達成率	98%	101%		
当該指標を選定した理由	市民からの相談に対して、害虫等の生態や防除方法を啓発することにより、市民の自主的な対応を推進する。					
目標値の設定根拠・算出方法	市民が自主的に害虫等に対処した実施数					
12 地域実践活動実施世帯数の状況	世帯		実績		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	113,644	108,810	110,065	
		実績値	105,640	106,859		
達成率	93%	98%				
当該指標を選定した理由	蚊の発生により困っている地域住民からの申し込みにより、薬剤を提供し地域の自主的な蚊の防除活動を支援する。					
目標値の設定根拠・算出方法	地域実践活動実施世帯数に対して前年度比3パーセント増					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	衛生害虫等啓発事業	事業番号	011-248
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	18,423	15,500	16,955	15,192	15,861	
13 財源内訳	国支出金	0			0	
	府支出金	0			0	
	市債	0			0	
	その他 ()	0			0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0				0
	一般財源	18,423	15,500	16,955	15,192	15,861
14 人件費 (b)	113,500	111,800	100,000	100,000	100,000	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	131,923	127,300	116,955	115,192	115,861	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		事業費		うち一般財源	項目	年度		事業費		うち一般財源
	R3	決算	4,993	4,993			R3	決算	248	248	
16 事業費内訳	消耗品費	R4	予算	4,975	4,975	通信運搬費	R4	予算	379	379	
		R3	決算	945	945	生活衛生センター清掃業務	R3	決算	905	905	
電気使用料	R4	予算	990	990	R4		予算	820	820		
	水道使用料	R3	決算	309	309	生活衛生センター機械警備業務	R3	決算	489	489	
R4		予算	495	495	R4		予算	489	489		
施設等修繕料	R3	決算	11	11	生活衛生センター樹木維持管理業務	R3	決算	242	242		
	R4	予算	0	0		R4	予算	242	242		
物品等修繕料	R3	決算	577	577	その他	R3	決算	6,473	6,473		
	R4	予算	699	699		R4	予算	6,772	6,772		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 地域実践活動実施世帯数の状況	世帯	105,640	106,859
② 上記①にかかる年間経費	千円	36,432	33,140
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	345	310

備考 (算出についての説明等) 地域実践活動年間経費は人件費と消耗品費 (使用薬剤費) を合算した額。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	衛生害虫に係る啓発・相談体制の組織力の維持強化を図ったことで相談件数が前年度より2割減となった。 また、市民サービスの向上に向けた取り組みとして、蚊の防除薬剤の配付方法に一部郵送を取り入れたことで車両等のランニングコストの削減が図れた。
----	---

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	市民の自主防除意識の高揚に向けてホームページの更新及び各区役所内で衛生害虫に関するパネル展示等による能動的な情報発信を行った。 また、害虫相談業務においては、害虫の生態や防除・駆除方法を現地で説明し、市民が自主的に害虫の対処ができるように指導啓発を行ったことにより、市民の快適な生活環境の確保に寄与した。
----	---